

2010年9月17日

三井物産株式会社

## **三井物産環境基金「2010年度活動助成」— 社外案件選定委員による総評**

三井物産環境基金のNPO等に対する2010年度の活動助成案件が決定しました。今回は113件の応募に対し、28件を助成対象として選定し[採択率24.8%]、総額で2億4400万円の助成を決定しました。1件あたりの助成金額を単純に計算しますと約870万円となり、依然として大型助成となっています。

年間の応募数で見ると昨年度の217件に対して、今年度は113件ですので、数としてはほぼ半分となりました。しかし、採択率は、昨年度の15%強だったのが今年はほぼ25%となりましたので、かなり上がったこととなります。

応募件数が少なかった理由は、いくつか考えられます。一つは、今年度から年2回の募集を1回に変えましたが、応募団体の側での準備が必ずしも十分に出来なかったこと、また、これまでの経験から、大学からの活動助成の応募に対しては、「本業である研究・教育以外で、NPO等との協働による社会貢献活動が対象」と明確にしたこと、さらには、海外で活動するプロジェクトに対しても、「現地に高いニーズがあり、さらに現地に有力なパートナーを有することを条件」と明記したことなどが要因ではないかと考えられます。

その一方で、今回のうれしい動きの一つは、三井物産の支社・支店から、草の根支援的な推薦が増え、いずれも優良案件として助成対象とされたことです。私たちは、支社・支店で商社活動をしている社員が、その営業圏内のNPO等の活動に対しても関心を払い、一定の理解を持ち、助成する対象として発掘することは、三井物産社員の環境への意識と理解を高める点からも良いことだと思っておりましたが、今回は、その成果がより大きく出たように考えています。但し、助成金額は、1件100万円で助成期間も取り敢えず1年に限定していることもあり、それにふさわしい案件が発掘されてきたのだと思います。

もう一つ、今年度の特徴は、助成対象28件のうち、NPO法人が24件(85.7%)を占めたことです。先程述べた大学に加え、公益法人からの応募、採択が大幅に減少したことにより、NPOへの助成が増える結果となりました。このことは、三井物産環境基金の性格を考えると、むしろ歓迎すべきことではないかと思っています。

時代は今、大きく揺れ動いています。鳩山前首相は、「新しい公共」という概念を強調し、事実上、官だけが独占していた日本社会の公の担い手を、NPOを含め官以外のものにも広げていくという方針を打ち出しました。彼の所信表明の中で、「市民やNPOの活動を側面から支援していくことこそが、21世紀の政治の役割です」とまで言っています。実際、鳩山前首相は、新しい公共を広めることに熱心ではありましたが、在任期間が短かったためか、今のところ十分な実績は出ていません。相変わらず乏しい資金状況下で奮闘しているのが、多くの環境NPOの実態です。

その意味でも、三井物産環境基金はNPO等にとって、乾天の滋雨であるだけでなく、日本社会の成熟を推し進める上でも大きな役割を果たしつつあります。今後NPOを始め市民活動に熱心な諸団体が、当基金の趣旨をよく汲み取っていただき、優れたプロジェクトを多数応募していただくよう期待しています。

以上